

我が国が核兵器禁止条約に署名できる環境を整える努力を政府に求める意見書

平成29年7月、国連会議にて核兵器禁止条約を採択した。賛成122カ国、反対1カ国、棄権1カ国での採択であった。

日本は唯一の被爆国でありながら、この会議に参加していない。

核兵器禁止条約は、核保有国を含め全ての国が締結しなければその実効性を発揮することはできない。

我が国は唯一の被爆国として、広島、長崎の原爆の惨禍を再び人類がこうむることのないようにとの強い願いを世界に伝える責務があると考えます。

核兵器廃絶平和都市宣言をし、平和首長会議のメンバーでもある富士市として、政府に、我が国が核兵器禁止条約に署名できる環境を整える努力をすることを要請し、その間オブザーバーとして会議に参加することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月11日

富士市議会